

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	1	市民参加の機会づくり
事業名	まちづくり市民会議運営事務					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	5	広報広聴費	細目	2	広聴事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続
						経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順
市民の行政に対する満足度を高めるためには、市民との協働のまちづくりを進める必要がある。そこで、平成17年度から、市の抱える重要な課題ごとに市民が中心の「まちづくり市民会議」を設置し、審議を尽くしたうえで市に提言してきた。	市民の市政への関心と理解を高めるとともに、市民参画を図り、市民との協働のまちづくりを推進する。	市民の中から委員を公募して、まちづくり市民会議を開催する。運営にあたっては、市民の目線を大切にする。
活動指標		成果指標
開催回数		設定しない
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)
	9回(2部会分)	
		実績値B(単位)
		成果指標の到達度(B/A)
		%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	保険料	12,000	3,293	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		12,000	3,293	
合計		12,000	3,293	合計		12,000	3,293
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.11	652,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> これまでに11部会を設置し、重要な課題について審議してきた。 各年代、各層の幅広い市民が参加する会議とする必要がある。 	まちづくり市民会議に限らず、各種の施策により市政全般に渡って市民参加が浸透してきているが、改めてまちづくり市民会議に付すべきテーマに漏れはないか、継続的に検討するとともに、まちづくり市民会議の意義について、行政側の再認識が必要である。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当 継続し、改善を図る。	A 計画どおり事業を進めることが適当 継続し、改善を図る。
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
事業名	市政情報発信事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	細目	1	広報費	細々目	1	広報費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続
						経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
現在、市政情報を伝える手段として広報紙やホームページを使用しているが、より広域への情報発信源が不足している状況である。市民はもとより、より多くの人に情報を発信していくことが必要であり、災害等の緊急時における情報発信源を確保する必要がある。市の防災メールのシステムを使用して情報を発信する手段があるが、これは、登録者が欲していない情報も配信することとなってしまったため、ホームページの新機能であるRSS配信を使用した方が利用者が取得したい情報を選択できるなど利便性が大きい。	市政情報を県内に向けて発信し、交流人口の増加を図る。また、災害等の緊急時には広く情報を発信し、市民の安心安全な生活に寄与する。さらに、RSSの登録者が増加することにより、上記を含む情報の伝達が可能となる。	FMラジオ放送を利用し、週1回市政情報を発信し、災害等の緊急時には臨時放送にて防災情報を発信する。また、ホームページの付加機能であるRSS配信機能(閲覧者がRSSリーダーというソフトウェアなどを使い、事前に本市の配信するRSSのURLを登録することにより、本市の作成したホームページ上の最新情報を自動的に取得することが可能になる)をインストールしていることを広報紙やホームページ上で周知し登録者の増加を目指す。	
活動指標		成果指標	
年間放送回数		-	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
FM山口52回・FM山陽小野田120回・宇部日報24回	FM山口52回・FM山陽小野田120回・宇部日報24回	-	-
%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	広告料	1,689,000	1,491,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		1,689,000	1,491,000	
合計		1,689,000	1,491,000	合計		1,689,000	1,491,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	1,976,489				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
平成23年度は、宇部日報に月2回シティインフォメーションを掲載し、FM山口で毎週1回シティインフォメーションを放送し、平成24年度9月からは、加えてFM山陽小野田で毎週4回シティインフォメーションを放送したが、他の媒体も検討する必要がある。どの媒体を活用するかについては、その費用対効果を考える必要がある。	市民がどの媒体から情報を取得しているのか、また取得しやすいのかを考察し、その媒体にて情報を発信できるかどうかを調査する。さらには新聞、テレビ、ラジオ等のメディアへの積極的な情報提供に努め各メディアを通じて市内はもとより市外へも情報を発信する。なお、FMラジオを2局使用することについての検討を行い、FM山口におけるシティインフォメーションは、平成24年度で廃止とした。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	現時点では、事務の性質上、成果指標の設定は困難である。
-----	-----------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	広報紙発行								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	1	広報費	細々目	1	広報費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順
<p>広報紙は、行政情報を市民に提供する手段として重要な役割を果たしている。合併後、情報提供に努力した結果、年間の発行ページ数は、それまでに比べて大幅に増大した。引き続き行政情報の提供に努めるとともに、より多くの市民に読んでいただける広報紙づくりを目指して創意工夫していく。</p>	<p>行政情報の共有により、市民との協働のまちづくりのための基盤をつくる。</p>	<p>引き続き月2回の発行を堅持する。広報掲載基準に基づき、行政情報を適切かつ効率的に提供できるよう努める。また、単なるお知らせに終始せず、問題提起や市政方針の解説を掲載するなど内容の充実に取り組む。合わせて、多くの市民に読んでいただける紙面づくりに取り組む。</p>

活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
年間発行回数		広報紙を読み、市政・まちづくりへの関心度		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
24回	24回	-	-	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	印刷製本費	11,325,615	11,325,615	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	機械器具借上料	1,033,000	975,864		県支出金		
	その他	956,900	896,469		地方債		
					その他	180,000	67,000
			一般財源		13,135,515	13,130,948	
合計		13,315,515	13,197,948	合計		13,315,515	13,197,948

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.25	10,178,416

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
市の施策やまちづくりに関する情報等をわかりやすく提供し、市政に対する関心と理解を深め、情報の共有化を図る。	紙面の読みやすさ、親しみやすさを向上させ。手に取り読んでいただける紙面づくりに努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
事業名	ホームページ管理運営事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	5	広報広聴費	細目	1	ホームページ関連経費
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続
						経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
ホームページに地図情報、携帯サイトへの対応、緊急防災システムなどの新技術を導入し高い水準を維持していく必要がある。また、各課で作成を分担し、編集方針に統一性を図る必要がある。	紙媒体(広報紙)にはない速報性、双方向性を生かした情報発信に努める。	ホームページ稼働に必要なソフトをリースし、保守契約により修繕対応や技術的支援を得るとともに日進月歩のこの業界において、バージョンアップ等に対応する。利用しやすい、役に立つホームページとなるようその機能を最大限に活用し、発信情報の充実を図る。	
活動指標		成果指標	
ホームページ公開コンテンツ数		年間アクセス件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2,000ページ	2,030ページ	600,000件	668,886件
			111 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	システム保守料	640,000	639,450	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	機械器具借上料	657,000	656,460		県支出金		
					地方債		
					その他	120,000	0
			一般財源		1,177,000	1,295,910	
合計		1,297,000	1,295,910	合計		1,297,000	1,295,910
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	1,976,489				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
市民のニーズに合った情報の公開、発信を進めるとともにユーザビリティ、アクセシビリティを向上させる必要がある。	本市のホームページはコンテンツマネジメントシステム(CMS)を導入し、各担当課においてページの作成・公開が可能である。各担当課における担当者に対し情報発信の手段としてのホームページの重要性を認識させ積極的かつ適切なページの作成・公開に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
事業名	市民と市長の「対話の日」運営事務					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市民との協働のまちづくりを進めるためには、市民と行政との距離を縮める必要がある。そこで、平成17年度から市長が直接各地域に出向き、市民の声に耳を傾け対話してきた。また、平成21年度からは各種市民団体からの申込みに応じて市長が出向く、随時の対話の日を開催してきた。より幅広い市民と対話できるよう努力する。	行政と市民の距離を縮め、市民と行政の情報交換の充実を図るとともに、市政への市民参画を促し、協働のまちづくりを推進する。	各自治会単位のほか、様々な年代、団体を対象に対話の日を実施する。実施にあたっては、定例的に行政から自治会にお願いして開催するだけでなく、市民団体等からの申し込みに応じても開催する。	
活動指標		成果指標	
開催回数		参加者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
7	7	210	206
98.1 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	会場借り上げ料	10,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		10,000	0	
合計		10,000	0	合計		10,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.173	1,025,890				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
若年層や女性の参加など、より幅広い市民と対話できるよう周知啓発に努める必要がある。	広報紙、チラシ、街宣などにより、対話の日の周知・啓発に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当 継続	A 計画どおり事業を進めることが適当 継続
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
事業名	要望・苦情処理業務					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民の声を取り入れながら行政施策を進めていくことは、行き届いた行政の推進において必要不可欠であると考え、要望・苦情等を受け入れるシステムを構築した。		個人、団体から、本市の行政に関わる要望・苦情等を積極的に受け入れ、業務改善や行政施策に反映させるとともに、市民と行政との相互理解の促進を図っている。		文書、電話、来庁による面接、提言書、メール等、あらゆるツールによって要望・苦情を受け付ける。要望、苦情等のすべてを真摯に受け止め、業務改善や施策に反映させるとともに、回答が可能な相手方に対しては全てに市長名で回答するというスタンスをとっている。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
周知させること(数値での表記不可)			要望・苦情等の件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	98.5	
		200	197	%	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
					一般財源				
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.29	1,719,700						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
幅広い年齢層からより多く市民の声を吸い上げるとともに、その後の業務改善等へつなげたり、市民との相互理解の促進を図る必要がある。	要望・苦情等事務処理マニュアルを基本として市民の声の意義について再度周知し、行政側の意識の醸成を図り、より適切な対応となるよう努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当 継続	A	計画どおり事業を進めることが適当 継続

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
事業名	市民相談事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民相談窓口は、より安心した市民生活を確保するため、市民生活において生じるさまざまな相談において、その受け皿となる窓口として設置している。		市民を対象に職員による市民生活相談を行い、市民生活において生じる問題解決の一助としてしている。		相談内容によって、担当課、他の機関、弁護士等を紹介する。また、他が紹介できないものについても可能な範囲で支援に努める。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
			市民相談件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		実績値B(単位)	
				269	
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.675	4,002,750				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
市民と行政をつなぐため、相談しやすい体制をつくるとともに、様々な相談や問い合わせに適切に対応する必要がある。		各種の相談に対して適切な相談窓口へ誘導できるよう職員の対応能力の向上に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続
その他	ゼロ予算事業		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
事業名	議会だより発行事業					
予算費目	款	1	議会費	項	1	議会費
	細目	1	議会運営費	細々目	1	議会運営費
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
議会活動や意思決定の過程を広く市民に提供することを目的に、平成17年5月16日から平成23年11月まで27回発行している。市民に親しまれ、読まれる紙面作りを広報広聴特別委員会で検討している。	議会活動への関心を高める。	定例会ごとに年4回発行。1回の発行部数は26,400部。なお、市のHPにもPDF形式で掲載している。	
活動指標		成果指標	
発行部数(1回につき)		議会だよりの発行回数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
26,400部	26,400部	4回	5回
成果指標の到達度(B/A)			
125%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	印刷製本費	1,399,000	1,048,950	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		1,399,000	1,048,950	
合計		1,399,000	1,048,950	合計		1,399,000	1,048,950
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
事業名	議会ホームページ更新事務					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
インターネットを利用した情報の発信は、広報広聴の立場から必要であるという視点から開始した。	議会の情報を市民に発信することで、市民と行政が協働でまちづくりを行うための基盤が整えられる。	ホームページのデータの更新 ①市議会の案内 ②議員の紹介 ③会期日程や審議結果 ④市議会の情報 ⑤議会だより		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
ホームページの項目数		成果を指標として表せない		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
9項目	10項目			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源				
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進			
事業名	情報公開・個人情報保護事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費
	細目	2	情報公開・個人情報保護	細々目	1	情報公開・個人情報保護	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(条例事項)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
情報公開事務の現況については、市の保有する情報を市民の請求により公開している。課題は、原則公開の徹底である。個人情報保護事務の現況については、市においては個人情報の収集、利用、管理を適正に取り扱うためのルールを定め、個人情報の保護を図り、市民に対しては自己情報の開示の請求と訂正の請求を受ける。	市の保有する情報を請求によって公開すること、及び市が保有する個人情報を適正に管理することにより、市民の市政に対する信頼と理解が深められ、一層公正で開かれた行政運営が推進されることにより、市民参加のまちづくりができる。	情報公開事務については、申請者からの申請による公文書開示請求の総合窓口としての事務を行う。個人情報保護事務については、各課が個人情報を収集した場合は、届け出させ、一括して管理する。また、個人情報の開示請求の総合窓口としての事務を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
公開等請求件数		公開等によって得られる請求者の満足度		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	80%
-	161	100(%)	80(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	審査会委員報酬	18,000	0	財(源割内訳)	国庫支出金		
	旅費(費用弁償)	12,000	0		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源			30,000	0
合計		30,000	0	合計		30,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
情報公開制度及び個人情報保護制度を開始して15年目になり、途中一部制度の改正も行われていることから、適切な運用を図るため、総務課だけでなく、全庁的な意識統一を行う必要がある。	情報公開制度及び個人情報保護制度に係る改訂版のマニュアルを作成するとともに、職員向けの説明会を実施すること。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
事業名	弁護士相談事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	細目	3	情報公開・個人情報保護	細々目	2	情報公開・個人情報保護
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
情報公開・個人情報保護ほか行政には的確な法律判断が日々求められているが、複雑化・深刻化した事案が頻発しており、対応に苦慮している。市長は、顧問弁護士の役割も担っているが、公務多忙であることを考えると予備的・補足的な対応策を確保する必要がある。	適切な法律相談により行政運営の円滑化が図られる。また、弁護士に対し相応の処遇が可能となる。	情報公開審査会及び個人情報保護審査会の会長を兼ねる弁護士と法律相談に係る単価契約を締結する。年間3回を予定。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
相談実績		決定・裁決の内容の向上		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	-
-	0件	-	-	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	法律相談委託料	30,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		30,000	0	
合計		30,000	0	合計		30,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
標準的な法律相談にかかる弁護士報酬は、30分当たり5,000円となっており、下関からの出張に要するコストを考慮しても、委託料の額が低い点が否めない。	適正な報酬のあり方について、検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	成果指標の設定が困難なため、設定しない。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
事業名	市政説明会運営事務					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市の将来や市民生活に重大な影響のある事項については、市民に情報を提供し共有することが重要である。そこで、事前に行政が各地区に出向き、市の方針を説明する市政説明会を開催する。	積極的な行政情報の提供に努め、市民と市政情報の共有化を図り、市民参画を促進する。	市民への説明責任を果たし、また情報を共有するため、課題に応じ適切な時期・手法で市政説明会を実施する。その際、アンケートを実施することにより、市民の理解度を把握する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
市政説明会実施回数		参加人数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
未定	開催なし	1回あたり50人	開催なし	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.001	5,930				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
若年層や女性が参加するよう周知・啓発に努める必要がある。また、案件を理解していただけるよう説明内容や説明方法を工夫する必要がある。	開催が決定し次第、開催時間帯、説明内容、説明方法、及び周知方法について検討し、市民の参加者数の増大に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当 継続	A	計画どおり事業を進めることが適当 継続

その他	ゼロ予算事業 必要に応じて開催されるため、24年度開催なし。
-----	-----------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
事業名	出前講座運営事務					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
行政情報の提供は、広報及びホームページを中心として行っているが、広報には紙面の制約が、ホームページにはネット環境の普及度に限界があり十分とは言えない。そこで、市民が求める行政情報をより詳しく、より身近に提供できるよう、職員を講師として各地区等に派遣する出前講座を企画、実施する。		市民が行政に対する理解と関心を深めるとともに、市民参加による市民本位の開かれた市政をめざした取組を行う。		団体からの申込みにより、職員が講師として出向き、市の業務等について説明する。講座メニュー等の改善を図りながら、より利用しやすい環境づくりに努める。	
活動指標			成果指標		
出前講座実施回数			出前講座参加人数		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
50回		31回	1500人		1126人
					75.1
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
市民のニーズに見合う講座メニューを提供するとともに、市民への周知が必要である。		市民が利用しやすいよう毎年度、講座メニューの見直しを行う。また、事業の周知に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続
その他	ゼロ予算事業		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
事業名	市議会会議録事業					
予算費目	款	1	議会費	項	1	議会費
	細目	1	議会運営費	細々目	1	議会運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務		(地方自治法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市議会本会議の会議録は法律により作成するように義務づけられている。この会議録の冊子を作成し、図書館等で閲覧できるようにするとともに、市ホームページでも閲覧できるようにしている。	法律により義務づけられた議会会議録作成を行うとともに、インターネットで、いつでも会議録を閲覧できるように市政情報公開の推進を図っている。	本会議の音声をテープに録音し、業者にテープを渡す。業者は、それを反訳し会議録の冊子を作成するとともに、ホームページにより閲覧できるようにする。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
本会議会議録のページ数		本会議会議録検索システムの閲覧者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	82.7 %
1,500頁	1,212頁	3,000人	2,480人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	2,691,675	1,482,808	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		2,691,675	1,482,808	
合計		2,691,675	1,482,808	合計		2,691,675	1,482,808
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,372,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
事業名	議会中継事業					
予算費目	款	1	議会費	項	1	議会費
	細目	1	議会運営費	細々目	1	議会運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市役所まで足を運ぶことなく、議会本会議の映像を市内公民館等でライブ中継を見ることができる。またインターネットによりライブ中継及び録画中継を見ることができる。	本会議場に足を運ばずに、公民館等、インターネットにおいて議会本会議の映像を視聴することができる。これにより市政情報公開の充実を図る。	中継を行うため本会議中に、カメラの操作や、その映像に議員の名称等のテロップを表示するため操作を行っている。また、市役所及び公民館等の中継システム機器の維持管理を行っている。	
活動指標		成果指標	
議会中継する本会議の日数		議会中継視聴者延べ件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
24日	28日	6,000件	4,280件
71.3 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,066,800	974,212	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		1,066,800	974,212	
合計		1,066,800	974,212	合計		1,066,800	974,212
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	4	市民と行政との協働体制の整備
事業名	庁中儀式関係事務					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公務の節目とするため、公務始め式、公務納め式等を実施している(数年前から公務納め式は実施せず、市長あいさつのメール発信のみ)。また、新年互礼会を公務始めの日に、市議会、両商工会議所と合同で開催している。		業務の節目を確認することで、新たな意欲をもって行政執行に取り組むことができる。		各行事は、簡素な内容とし、継続的に実施する。新年互礼会は参加者の会費負担により運営する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
式の開催回数			新年互礼会参加者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	93	
2回	2回	200人	186人	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
新年互礼会の主催は、市、市議会、小野田商工会議所及び山陽商工会議所の四者で実施している。開催に係る事務分担、開催会場や内容等が固定化している。		主催である四者で協議し、今後の方針を検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業		